**２０２５年度**

**プロジェクト調査 立上げ助成事業**

応　募　要　項

**公益財団法人中国地域創造研究センター**

1. 事業の概要および目的

公益財団法人中国地域創造研究センター（以下、当センター）は、中国地域の活力向上と持続的発展に寄与することを目的として、中国地域における地域振興および産業活性化に関する調査研究により課題解決方策等を発信している。

本事業は、当センターが過年度に実施したプロジェクト調査において提言した課題解決方策等の実現化に取り組む団体やグループに対し、事業・活動を立上げる際の費用を助成することを目的とする。

1. 助成金交付の対象事業

当センターが、2022～2024年度に実施したプロジェクト調査において提言した課題解決方策等を具現化する事業および具現化に寄与する講演会、イベント、セミナー、研究会、推進会議等の実施に関わる事業・活動を助成対象とする。

助成事例： 事業専用のプログラム・システム開発、アプリ、ホ－ムページ、DVDの製作費
講演会開催時の会場使用料、講師謝金（交通費実費）、冊子・パンフレット作成費用

なお、本事業以外への流用が可能な備品（パソコン、プリンターなど）や汎用アプリケーションソフト（Microsoft Officeなど）の購入費、飲食代、水道光熱費、回線利用料等は助成対象外とする。

1. 助成対象者

中国地域内に主な事業所、事業拠点があり、助成金交付の対象事業を、地域内で主体的に取り組む事業者・団体・グループ・大学等とする。

なお、行政（国、自治体）および総務省が定める各府省庁所管の独立行政法人（R5.4.1現在87法人）は除く。

1. 留意事項

・助成事業終了後、すみやかに「完了報告書」を提出すること。ただし、年度内に助成金を支払う必要があるため、提出の最終期限は、２０２６年３月６日（金）とする。なお、様式は別途指示する。

・「完了報告書」においては、実際に助成の趣旨に沿った事業であることを確認するために、実施内容および成果を報告すること。なお、講演会等を実施する場合は、看板、パンフレット等に当センターの助成事業である旨を明示すること。

・また、助成金が適正に使用されたことを確認できるよう、「完了報告書」においては、領収書等の証憑書類（写）を添付のうえ事業の収支決算を報告すること。

1. 応募方法

助成希望者は、別紙 様式１「立上げ助成事業要望書」に必要事項を記載のうえ、当センターに提出する。

1. 募集期間

2025年4月7日（月）～5月27日（火）

1. 助成額

70万円（税込）を上限とする。

1. 採択予定件数

1件

1. 助成期間

１年を原則とする。ただし、一連の活動が目的達成のためにやむをえず
１年を超える場合は、２年を限度に延長することができる。

1. その他

本応募要項は、当センターホームページからも参照可能とする。

○調査研究事業＞実現化事業

＞プロジェクト調査関連（立上げ助成事業）＞応募要項

　　　<https://crirc.jp/jigyonaiyou/research/jitsugen/josei.php>

○調査研究事業＞自主調査研究＞プロジェクト調査＞調査報告書

　　　<https://crirc.jp/jigyonaiyou/research/jishu/project_y.php>

お問い合わせ先

公益財団法人　中国地域創造研究センター 調査・研究部

浅野 （TEL：082-241-9904）

武井 （TEL：082-548-8717）

E-mail： gchosa　 crirc.jp （@は打ち直してお使いください）

住所： 〒730-0041 広島市中区小町4番33号

 中電ビル3号館5階



様式　１

２０２5年　　月　　日

公益財団法人 中国地域創造研究センター

　会　長 　船　木　　徹　 様

住　所

氏　名

（名称及び代表者名）

**プロジェクト調査 立上げ助成事業要望書**

貴センターの立上げ助成事業に関する助成を受けたいので、応募要項に基づき、下記のとおり要望します。

記

|  |  |
| --- | --- |
| １．事　業　名 |  |
| ２．事業の概要当センターが過年度に実施したプロジェクト調査において提言した課題解決方策等を明記してください |  |
| ３．事業費総額 |  |
| ４．助成金要望額 |  |

以　上

**プロジェクト調査 立上げ助成事業要望書（記載例）**

貴センターの立上げ助成事業に関する助成を受けたいので、応募要項に基づき、

下記のとおり要望します。

記

|  |  |
| --- | --- |
| １．事　業　名 | 「○○○○○○○○○」事業 |
| ２．事業概要 | 20XX年度実施の「△△△調査報告書」において提言された方策「◇◇◇における○○○の活用による▽▽」の具現化を図るため、以下の事業を実施する。【要望の背景】今年度実施を予定する下記の事業については、◇◇◇である当事業所が、○○○を△△△することにより、▽▽を実現することができるため、上記方策の具現化に資する事業と考える。【具体的な取組み内容】(1)○○○の実施・（具体的な実施内容および想定される効果など）・（具体的な実施内容および想定される効果など）(2)□□□の開催・（具体的な実施内容および想定される効果など）・（具体的な実施内容および想定される効果など）(3)▽▽▽の開催・（具体的な実施内容および想定される効果など）・（具体的な実施内容および想定される効果など）(4)…… |
| ３．事業費総額 | 1. 講演会（会場費） XX,XXX円 ✕ ○回 ＝ XXX,000円
2. 講演会（講師謝礼） XX,XXX円 ✕ ○回 ＝ XXX,000円
3. 講演会（講師旅費） XX,XXX円 ✕ ○回 ＝ XXX,000円
4. ○○に関するパンフレット作製

印刷代 XX,XXX円 ✕ ○回 ＝ XXX,000円郵送費 XX,XXX円 × ○通 ＝ XXX,000円1. Webコンテンツ作成 XX,XXX円 ✕ 1式 ＝ XX,000円
2. ･･･

※今年度実施予定のものはすべて記載して下さい。 |
| ４．助成金要望額 | XXX,000円（上限は700,000円） |